

# 平成24年度事業報告

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

## 1. 経営全体概況

平成24年度は、「一般財団法人化」のための「財務構造の改善」を最優先に新事業の立ち上げ等について、役員・職員が一丸となって業務の執行に当たってきた。

平成24年度の主な決算概況は次の通りである。

(1) 平成24年度事業収入面は、平成23年度との対前年比は99.3%であった。  
これを財団全体の主な事業分野別に見ると、

① 通信教育分野は・・・・・・対前年比100.7%であった。

ア 衛生管理者講座・・・・・・107.7%であった。

イ 行政書士講座・・・・・・95.0%であった。

ウ 労働社会保険実務講座（全国社会保険労務士会連合会）  
・・・・・・96.1%であった。

エ 新講座については、135万円の収入にとどまった。

通信教育事業は、主力の「労働社会保険実務講座」（社労士連合会関係）は対前年比170万円の減額で、23年度と合わせると1,470万円という大きなマイナスを産み、財団全体に大きな影響を与えた。

その他「衛生管理者講座」は持ち直したが「行政書士講座」は前年の、落ち込みを取り返せず、今後への課題を残した。

② 集合教育分野・・・・・・・・対前年比101.4%であった。

ア 衛生管理者講習会は、募集を途中で取りやめた。

イ 講師派遣・受託教育（含むセミナー等）は、110.5%であった。

講師派遣は、大東建託によるものが大きな比重を占めるが、大東建託の受注に丸のこや自由研削砥石の特別教育を加え、幅を広げた。また、入札等により、自衛隊の研修は防災危機訓練を除いて激減した。

③ 付帯事業（CD等）・・・・・・・・対前年比98,000円マイナスであった。

幹旋事業（出版物販売等）・・対前年比101万円のマイナスであった。

④ 給与計算士2級講座と潜水士受験講座及び社労士開業塾講座を開講した。

（2）経費面は、事業収入概要は前述の通りであるが、経費面においては事業費の対前年比で96.8%、管理費98.9%であり、管理費のコストの削減を行った。

（3）コンサルタント事業では、登録会員数の減少により、対前年比は93.5%と減少した。支出面では101.5%であった。

## <平成24年度の概況>

### 1. 組織人事体制と業務改善

（1）役職員全員参加による全体会を定期的（週に一度）に開催し、商品開発や諸問題の解決に努めた。その結果、給与計算士3級及び2級検定を行った。

（2）本部理事会を定期的に開催し、普及活動（営業活動）と資金繰りを中心に経営に関する検討を行った。

（3）各講座の教材発注については、残部廃棄処分を避けるために、適正数量を吟味して有効発注量とした。また、「衛生管理者講座」と「行政書士講座」の教材の一部見直しを行った。

(4) 広告（東京新聞）と財団ホームページを強化し、資料請求者の増加に務めたが、年間500通の請求があった。

(5) 労働社会保険実務講座の一部教材の見直しと添削者の入れ替えを行ったことで、添削費等の経費を削減した。

以 上